

瀬戸市新型コロナウイルス感染症対策事業一覧【令和4年度】

No.	事業名(所管課)	事業概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急対策区分 (生活支援/事業支援/教育支援/感染防止)	事業区分 (コロナ対策/物価高騰対策)	事業期間	予算措置	事業費 決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)	成果及び評価 ①事業の成果目標 ②成果目標の測定方法 ③成果目標の達成状況(達成/未達成)
1	伴走支援型特別保証制度 利用促進奨励金(ものづくり商業振興課)	①愛知県が実施する事業者向け融資制度「経営改善等支援資金」の利用を促進し、中小企業者を支援するため、金融機関に対して融資実績1件あたり5万円を支給するもの。 ②③奨励金700件×50,000円=35,000,000円、会計年度任用職員報酬 234,000円、会計年度任用職員 健康保険料負担金 21,400円、会計年度任用職員 厚生年金保険料負担金 34,600円、会計年度任用職員 通勤費用 14,400円 ④金融機関	事業支援	コロナ対策	R3.6 ~ R4.4	令和3年度補正予算 (6月追加)	10,600,000	8,900,000	①地域の金融機関が市内事業者の事業に関与し、中小企業者の経営の立て直しや生産性等の向上を図る機会が促進されているか評価するため、奨励金対象保証制度の利用割合が、県内全体の利用割合を上回ることを目標とする。 ②県内における奨励金対象保証制度の利用件数/県内における全保証件数<市内における奨励金対象保証制度の利用件数/市内における全保証件数 ③達成 市:37.5%>県:14.2% 県内平均と比べ20%以上利用率が上回っており、地域の金融機関における市内事業者の事業への関与が促進された。
2	企業支援等効果分析調査 事業(産業政策課)	①新型コロナウイルス感染症の影響により急速に変化する社会情勢において効果的な施策を早期に実施し、その効果検証を行うため、企業支援等効果分析調査により地域の実情を加味した評価分析を行うもの。 ②③企業支援等効果分析調査業務委託 13,000,000円 ④瀬戸市	事業支援	コロナ対策	R3.8 ~ R4.6	令和3年度補正予算 (6月追加)	12,494,680	5,655,388	①効果的な施策を早期に実施し、その効果検証を行うため、企業支援等効果分析調査により地域の実情を加味した評価分析を実施することで、市内経済の活性化へつなげる。 ②- ③達成 企業支援等効果分析調査により地域の実情を加味した評価分析を実施した。
3	小学校施設網戸設置事業 (教育政策課)	①小学校における新型コロナウイルス感染防止対策のため、網戸の設置を行うもの。 ②③小学校網戸1,490,000円*15校= 22,350,000円 ④市内の小中学校	感染防止	コロナ対策	R3.9 ~ R4.9	令和3年度補正予算 (9月追加)	14,270,956	14,270,956	①網戸の設置により、十分な換気を行いながら学習することができ、安全な学習環境の確保に寄与し感染拡大を防止する。 ②- ③達成 小学校において、十分な換気を行いながら学習できる教室環境を確保することに寄与した。
4	中学校施設網戸設置事業 (教育政策課)	①中学校における新型コロナウイルス感染防止対策のため、網戸の設置を行うもの。 ②③中学校網戸1,910,000円*7校= 13,370,000円 ④市内の中中学校	感染防止	コロナ対策	R3.9 ~ R4.9	令和3年度補正予算 (9月追加)	8,378,044	8,378,044	①網戸の設置により、十分な換気を行いながら学習することができ、安全な学習環境の確保に寄与し感染拡大を防止する。 ②- ③達成 中学校において、十分な換気を行いながら学習できる教室環境を確保することに寄与した。
5	障害者施設従事者等抗原 検査等費用補助金(社会 福祉課)	①感染リスクの高い障害者が利用する施設等に勤務する職員及び職員と同居している家族に対して実施した自主検査費用の一部について助成を行うもの。 ②③高齢者施設事業所等抗原検査等費用補助金 10,000円(上限)*90人=900,000円 ④障害者施設職員	感染防止	コロナ対策	R4.1 ~ R5.3	令和3年度補正予算 (1月追加)	141,264	0	①早期に感染者を把握し、施設入居者等が、必要なサービスを継続的に受けられるようにする。 ②- ③達成 90人分を用意していたが、実績として80人に利用していただき、施設入居者等が必要なサービスを継続的に受けることができた。
6	高齢者施設従事者等抗原 検査等費用補助金(高齢 者福祉課)	①感染リスクの高い高齢者が利用する施設等に勤務する職員及び職員と同居している家族に対して実施した自主検査費用の一部について助成を行うもの。 ②③高齢者施設事業所等抗原検査等費用補助金 450人*10,000円=4,500,000円 ④高齢者施設職員	感染防止	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和3年度補正予算 (1月追加)	39,811	0	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を目標とする。 ②感染リスクの高い高齢者が利用する市内高齢者施設等に勤務する職員等の感染不安の解消。 ③達成 他の補助制度と併せ感染不安を解消することができた。
7	地域産業振興(産業政策 課)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の経営相談に対応するとともに、国や県等の支援制度活用を促進するため、瀬戸商工会議所に相談窓口を設置するもの。 ②③瀬戸市地域産業振興会議負担金 5,000,000円、会計年度任用職員 旅費460円*25日*6月*2人=138,000円、事務用品一式53,250円、郵便料100,000円、広報用チラシ作成1,100,000円、会計年度任用職員 報酬1,608,750円 ④瀬戸商工会議所	事業支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和3年度補正予算 (1月追加)	6,336,259	0	①瀬戸商工会議所に相談窓口を設置することで、市内事業者の経営相談に対応するとともに、国や県等の支援制度活用を促進することにより、市内経済の活性化を図る。 ②相談件数 ③達成 377名が相談窓口を利用することで、市内経済の活性化が図られた。
8	コロナ克服事業者応援補 助金(産業政策課)	①コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を支援し、国の支援制度(事業再構築補助金、ものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金、事業継承・引継ぎ補助金)の利用促進を図るため、市独自に上乗せ分を補助するもの。 ②③国制度の上乗せ補助 50,000,000円 ④市内事業者	事業支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和3年度補正予算 (1月追加)	10,691,000	10,691,000	①国の支援制度(事業再構築補助金、ものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金、事業継承・引継ぎ補助金)の利用を促進することで、市内経済の活性化を図る。 ②補助金交付件数 ③達成 補助金を31件交付することで、市内経済の活性化が図られた。
9	コロナ克服販路拡大支援 補助金(産業政策課)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の販路拡大を支援するため、展示会等への出展費用及びEC導入に係る費用の一部を補助するもの。 ②③展示会等補助、販売先拡大支援 4,000,000円 ④市内事業者	事業支援	コロナ対策	R4.3 ~ R5.3	令和3年度補正予算 (1月追加)	2,603,000	0	①展示会等への出展費用及びEC導入に係る費用の一部を補助することで販路の拡大を支援し、市内経済の活性化を図る。 ②補助金交付件数 ③達成 補助金を17件(内、展示会等15件、EC導入2件)交付することで、市内経済の活性化が図られた。
10	事業者支援商談促進事業 (ものづくり商業振興課)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける瀬戸焼関連事業者支援のため、商談会を開業圏で開催し、商談会で成約した事業者の営業活動費用等の一部を補助するもの。また、新しい商品やサービスの提供・開発を考える事業者の活動を応援するもの。 ②③瀬戸焼振興協会負担金 瀬戸焼マッチング事業(8,000,000)+コラボレーション事業(1,000,000) 9,000,000円 ④市内事業者	事業支援	コロナ対策	R4.5 ~ R5.3	令和3年度補正予算 (1月追加)	8,000,000	0	①販路開拓のため、イベント出展による商談件数400件(10社×40件)を目標とする。 ②出展事業者アンケートにて把握 ③達成 商談件数659件、成約見込数158件となり、販路開拓につながった。

No.	事業名(所管課)	事業概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急対策区分 (生活支援/事業支援/教育支援/感染防止)	事業区分 (コロナ対策/物価高騰対策)	事業期間	予算措置	事業費 決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)	成果及び評価 ①事業の成果目標 ②成果目標の測定方法 ③成果目標の達成状況(達成/未達成)
11	ツクリテ支援機会創出事業(ものづくり商業振興課)	①新型コロナウイルスの影響を受けるツクリテの販路開拓を支援するため、事業活動のPRやビジネスマッチングの機会を創出するイベントを開催するもの。 ②③交通費(25,000円*5日*5日)+宿泊費(12,000円*2名*5人)+(13,000円*3名*5日)940,000円、事務用品購入費100,000円、運搬費200,000円、動産保険契約金20,000円、電車車両内動画広告使用費2,200,000円、イベント委託料 840,000円、周知用チラシ制作費 500,000円、会場使用料1,200,000円 ④市内事業者等	事業支援	コロナ対策	R4.11 ~ R5.3	令和3年度補正予算 (1月追加)	4,760,845	0	①イベント出展者のうち販売目標を達成した又はPRにつながった事業者数が50%以上を目標とする。 ②出展者アンケートにて把握 ③達成 イベント出展者のうち販売目標を達成した又はPRにつながった事業者数が50%であった。
12	伴走支援型特別保証制度利用促進奨励金(ものづくり商業振興課)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者支援のため、愛知県が実施する事業者向け融資制度「経営改善等支援資金」の利用を促進し、金融機関に対して融資実績1件あたり5万円を支給するもの。 ②③奨励金200件*50,000円 10,000,000円 ④金融機関	事業支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和3年度補正予算 (1月追加)	4,950,000	0	①地域の金融機関が市内事業者の事業に関与し、中小企業者の経営の立て直しや生産性等の向上を図る機会が促進されているか評価するため、奨励金対象保証制度の利用割合が、県内全体の利用割合を上回ることが目標とする。(前年度からの総数) ②県内における奨励金対象保証制度の利用件数/県内における全保証件数<市内における奨励金対象保証制度の利用件数/市内における全保証件数 ③達成 市:29.8%>県:18.3% 県内平均と比べ10%以上利用率が上回っており、地域の金融機関における市内事業者の事業への関与が促進された。
13	おもてなし観光タクシーツアー料金助成(観光課)	①新型コロナウイルスの影響を受ける飲食店、ものづくり体験事業者等を支援するため、観光タクシーツアー料金の割引分を助成し、観光協会に負担金で支出するもの。 ②③瀬戸市まるっとミュージアム・観光協会負担金 1,000,000円 ④瀬戸市まるっとミュージアム・観光協会	事業支援	コロナ対策	R4.3 ~ R5.3	令和3年度補正予算 (1月追加)	897,000	0	①R4年度おもてなし観光タクシーツアー参加者数200人を目指す。 ②ツアー申込情報から参加者数を把握 ③達成 265人
14	スクールカウンセラー拡充事業(学校教育課)	①コロナウイルス感染症による児童生徒にかかる心的な負担を軽減するため、スクールカウンセラーを増員し、相談体制を拡充するもの。 ②③スクールカウンセラー配置 5,000円*6H*34週*2人2,040,000円 ④市内小学校	教育支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和3年度補正予算 (1月追加)	2,040,000	0	①コロナによる不安等を抱えた保護者・教職員の面談を実施し、不安等の解消を図る。 ②- ③達成 面談の実施回数を倍にして対応することができた。
15	学習指導員拡充事業(学校教育課)	①分散学習における教科指導や、感染拡大に伴う休校等で学習内容の定着が不十分な児童生徒に対する学習支援などを行うため、学習指導員を配置するもの。 ②③学習指導員配置23校*1人*4H*2日*40週*1,200円 8,832,000円、期末手当1,200円*7.75H*20.5日*2.4*(16H/38.75)*5人 944,640円、交通費23校*1人*2日*40週*300円552,000円 ④市内小学校	教育支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和3年度補正予算 (1月追加)	467,280	0	①コロナによる長期欠席等により、学習の定着が不十分な児童生徒を支援する。 ②- ③達成 全校に学習指導員を配置し、学習の支援を行うことができた。
16	小学校大型ファン配備(教育政策課)	①小学校の体育館における感染防止対策のため、大型ファンを購入するもの。 ②③気化冷風機能付き大型ファン237,600円*1.1*16台 4,181,760円 ④市内小学校	感染防止	コロナ対策	R4.5 ~ R4.6	令和3年度補正予算 (1月追加)	3,375,680	0	①体育館に気化冷風機能付き大型ファンを配備することにより、十分な換気を行いながら学習することができ、安全な学習環境の確保に寄与し感染拡大防止を図る。 ②- ③達成 小学校の体育館において、十分な換気を行いながら学習できる教室環境を確保し、感染拡大防止に寄与した。
17	中学校大型ファン配備(教育政策課)	①中学校の体育館における感染防止対策のため、大型ファンを購入するもの。 ②③気化冷風機能付き大型ファン237,600円*1.1*14台 3,659,040円 ④市内中学校	感染防止	コロナ対策	R4.5 ~ R4.6	令和3年度補正予算 (1月追加)	2,953,720	0	①体育館に気化冷風機能付き大型ファンを配備することにより、十分な換気を行いながら学習することができ、安全な学習環境の確保に寄与し感染拡大防止を図る。 ②- ③達成 中学校の体育館において、十分な換気を行いながら学習できる教室環境を確保し、感染拡大防止に寄与した。
18	公共空間点検・清掃(建設課)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた雇用情勢の悪化による失業者等を支援するため、市内公共空間(公園・緑地等) 附帯施設の安全点検及び簡易清掃等雇用を創出するもの。 ②③公共空間点検・清掃業務委託 33,000,000円 ④市内の失業者、公園等	生活支援	コロナ対策	R4.4 ~ R4.11	令和3年度補正予算 (1月追加)	32,995,600	32,995,600	①失業者等の雇用機会の創出を目指す。 ②失業者等の雇用者数 ③達成 コロナの影響による失業者等7名に対して雇用機会となり、生活支援に寄与した。
19	地域情報システム運用(情報政策課)	①Web会議の実施等による接触機会の削減のため、公共施設におけるWi-Fi環境の整備やタブレット型端末を購入するもの。 ②③庁外施設Wi-Fi用通信料 月額使用料5,000円*6月*27か所*1.1 891,000円、庁外施設Wi-Fi環境構築業務委託 10,800,000円、庁外施設Wi-Fi用端末購入 250,000円*30台 7,500,000円 ④庁舎等	感染防止	コロナ対策	R4.5 ~ R5.3	令和3年度補正予算 (1月追加)	18,299,050	18,299,050	①Wi-Fi環境を構築することにより、本庁舎における職員同士の接触機会を低減させることを目的とする。 ②- ③達成 新型コロナウイルス感染症の影響下において、市内公共施設26か所にWi-Fi環境を構築し、30台の専用端末を設置したことにより、web会議の実施が増加し、職員間の感染拡大防止に寄与した。
20	文書管理(行政課)	①ペーパーレス化による接触機会の削減に向け、文書管理システム(電子決裁)を運用するため、その準備としてファイリングシステムを導入するもの。 ②③専門家講師代300,000円、専門家講師代(交通費・宿泊費分) 100,000円、ファイリングシステム用フォルダ 25,500,000円、文書等廃棄処分費 200,000円、不要物品廃棄代 1,000,000円、文書輸送費 2,000,000円会議机等 1,750,000円、行政文書管理研修費負担金 132,000円 ④庁舎等	感染防止	コロナ対策	R4.1 ~ R5.3	令和3年度補正予算 (1月追加)	10,363,132	9,962,182	①ペーパーレス化による文書管理システム(電子決裁)を運用するため、その準備としてファイリングシステムを導入することにより、接触機会の削減を目指す。 ②- ③達成 ペーパーレス化により職員の接触機会が削減でき、一定の感染予防効果があつたと評価した。また、職員間における感染クラスターの発生を防ぐことができ、市民が安心して来庁できる環境整備に寄与した。
21	広報(シティプロモーション課)	①新型コロナウイルス感染防止を啓発するため、注意喚起及び感染予防対策徹底の周知を行うもの。 ②③新型コロナウイルス感染予防対策啓発物品 2,000,000円 ④市民(市内公共施設等)	感染防止	コロナ対策	R4.5 ~ R5.1	令和3年度補正予算 (1月追加)	925,376	0	①日常生活の中で市民の感染防止意識の向上を目標とする。 ②- ③達成 公共施設などに注意喚起のぼりや床シートを設置、カード型除菌スプレーの配布、啓発チラシを新聞折り込みするなど感染拡大防止の意識向上につながった。

No.	事業名(所管課)	事業概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急対策区分 (生活支援/事業支援/教育支援/感染防止)	事業区分 (コロナ対策/物価高騰対策)	事業期間	予算措置	事業費 決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)	成果及び評価 ①事業の成果目標 ②成果目標の測定方法 ③成果目標の達成状況(達成/未達成)
22	個人番号カード活用(市民課)	①窓口での接触機会を減らして感染リスクを低減するため、市役所本庁舎にマイナンバーカードを利用して各種証明書の発行が可能なキオスク端末を設置するもの。 ②③各種証明書自動交付機庁内設置 8,455,458円 ④本庁舎	感染防止	コロナ対策	R4.7 ~ R4.11	令和3年度補正予算(1月追加)	6,870,248	6,870,248	①月間100件の利用を目標とする。 ②庁内設置端末の利用状況 ③達成 R4.9.30に運用を開始し、令和4年度末までに合計682件の利用があった。(114件/月)
23	保育所管理運営(保育課)	①公立保育園における感染防止対策のため、空気清浄機などを購入するもの。 ②③フィルター交換 110,000円、廃棄手数料 49,500円、空気清浄機の購入等 4,274,600円 ④公立保育園	感染防止	コロナ対策	R5.3 ~ R5.3	令和3年度補正予算(1月追加)	3,198,470	1,259,020	①感染対策をより高めた環境で保育実施を目指す。 ②- ③達成 空気清浄機の使用により保育室内の換気が常に行われることにより感染対策を施した環境で保育ができた。
24	道の駅管理運営(産業政策課)	①道の駅における感染防止対策のため、除菌機能を備えた空調の整備や設備の抗菌化、レイアウト変更を行うもの。 ②③設備設置等工事費 25,000,000円、什器等購入 5,000,000円 ④道の駅	感染防止	コロナ対策	R4.5 ~ R5.1	令和3年度補正予算(1月追加)	28,820,000	28,820,000	①地域振興施設及び情報発信施設の空調機器を除菌仕様を更新することにより、感染予防に配慮した施設運営を行うことを目標とする。 ②- ③達成 空調機器を除菌仕様を更新したことにより、効果的な換気を促し、感染拡大防止対策につながった。
25	(AR音声観光ガイドシステム)(観光課)	①新型コロナウイルスによる観光ボランティアガイド活動休止に対応するため、音声ガイドシステムを導入するもの。 ②③瀬戸市まるっとミュージアム・観光協会負担金 4,939,000円 ④瀬戸市まるっとミュージアム・観光協会	感染防止	コロナ対策	R4.3 ~ R5.3	令和3年度補正予算(1月追加)	2,664,750	0	①竊垣の小径資料館、瀬戸蔵ミュージアムなどの施設内に音声ガイドスポットを40か所設置する。 ②音声ガイド設置場所・設置数の把握 ③達成 60か所
26	観光施設管理(観光課)	①竊垣の小径資料館における感染防止対策のため、トイレの洋式化及び手洗いの自動水栓化を実施するもの。 ②③竊垣の小径資料館便所改修工事 7,480,000円 ④竊垣の小径資料館	感染防止	コロナ対策	R4.3 ~ R5.3	令和3年度補正予算(1月追加)	7,345,800	0	①新型コロナウイルス感染症対策の継続実施のためトイレ等での非接触を目指す。 ②- ③達成 施設におけるトイレの洋式化や蛇口を非接触型にすることで新型コロナウイルス感染症に対応した環境整備ができた。
27	公園施設整備(建設課)	①公園における感染防止対策のため、トイレの洋式化及び小便器の自動水洗化を実施するもの。 ②③トイレ洋便器化等設計業務委託 4,000,000円、トイレ洋便器化等工事 10,000,000円 ④市管理の公衆トイレ	感染防止	コロナ対策	R4.5 ~ R5.3	令和3年度補正予算(1月追加)	13,623,500	13,623,500	①公園における感染防止を目指す。 ②感染防止対策を実施した公園数 ③達成 17公園のトイレの洋式化及び小便器の自動水栓化を実施し、利用者のコロナ感染拡大防止に寄与した。
28	消防庁舎施設管理(総務課)	①消防庁舎における感染防止対策のため、換気が困難な仮眠室に空調機器を設置するもの。 ②③消防署仮眠室エアコン整備 1,944,800円 ④消防庁舎	感染防止	コロナ対策	R4.3 ~ R4.5	令和3年度補正予算(1月追加)	1,837,000	0	①仮眠室に空調機器を設置し、職員の感染防止を目指す。 ②- ③達成 空調機器を仮眠室に設置したことにより、消防庁舎における感染防止対策を図ることができた。
29	消防装備整備(総務課)	①搬送する市民及び救急隊員への2次感染を予防するため、感染対策を施した特別な仕様の救急車を購入するもの。 ②③救急2号車購入 37,243,000円 ④消防庁舎	感染防止	コロナ対策	R4.2 ~ R5.2	令和3年度補正予算(1月追加)	36,410,000	36,410,000	①特別な仕様の救急車を購入し、感染対策につなげる。 ②- ③達成 感染対策を施した特別な仕様の救急車を購入したことにより、搬送する市民及び救急隊員への2次感染を予防することができた。
30	図書館施設管理(図書館)	①感染防止対策のため、屋外閲覧施設を整備するもの。 ②③テラス修繕工事4,430,000*1.1 4,873,000円、閲覧用テーブルセット 70,000円、日よけパラソル 70,000円 ④図書館	感染防止	コロナ対策	R4.6 ~ R5.3	令和3年度補正予算(1月追加)	4,999,500	0	①屋外閲覧施設を整備することにより感染防止を目指す。 ②- ③達成 屋外閲覧スペースを設けることで人との距離を十分確保することができ、新型コロナウイルス感染症対策について効果があった。
31	体育施設整備(スポーツ課)	①市体育館における感染防止対策のため、換気用の排煙窓等を取替えて換気効率を上げるもの。 ②③第1競技場観客席側窓排煙窓カバー工事 36,520,000円、第2競技場高窓排煙オペレーター取替工事 1,650,000円、第3競技場高窓排煙オペレーター取替工事 2,244,000円、第3競技場観客席側窓排煙オペレーター取替工事 2,376,000円、体育館電動カーテン改修工事 25,600,000円、陸上競技場女子トイレ洋式化工事 2,662,000円 ④体育館	感染防止	コロナ対策	R4.8 ~ R5.3	令和3年度補正予算(1月追加)	67,049,400	67,049,400	①市体育館において、換気用の排煙窓等を取替えて換気効率を上げ、感染防止を目指す。 ②- ③達成 常時空気の循環を行うことで、ウイルスの滞留を防ぐことにつながり、感染対策に寄与した。
32	子育て世帯生活支援特別支援事業(こども未来課)	①新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策として、18歳以下の児童の養育者のうち、一定の所得以下の方を対象に、国庫補助金による支給と合わせて5万円を上乗せし、児童1人につき10万円を支給するもの。 ②補助金 ③【子育て世帯生活支援特別給付金給付(こども未来課)】ひとり親世帯への給付 50,000円×1,500人=75,000,000円 その他世帯への給付 50,000円×1,500人=75,000,000円 計150,000,000円 ④18歳以下の児童の養育者のうち、一定の所得以下の方	生活支援	コロナ対策	R4.6 ~ R5.3	令和4年度補正予算(6月初日)	105,692,500	105,300,000	①ひとり親世帯及びひとり親以外の子育て世帯のうち、積極支給対象者の100%に給付金を支給する。 ②積極支給対象者に対する支給割合 ③達成 積極支給対象となる全世帯と申請対象世帯の児童計2,112人に対し支給し、感染症の影響を大きく受ける低所得の子育て世帯の支援に寄与した。

No.	事業名(所管課)	事業概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急対策区分 (生活支援/事業支援/教育支援/感染防止)	事業区分 (コロナ対策/物価高騰対策)	事業期間	予算措置	事業費 決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)	成果及び評価 ①事業の成果目標 ②成果目標の測定方法 ③成果目標の達成状況(達成/未達成)
33	水道料金減免補助事業(水道課)	①新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策として、国、県、市町村等の公共団体が運営する公共施設を除いて、水道事業が行う水道料金の減免を行うことに対して、補助金を交付するもの。 ②補助金 ③【水道事業会計補助金(新型コロナウイルス対策)(水道課)】 給水料(基本料金のみ) 126,847千円 メーター使用料 6,139千円 手数料 200千円 システム改修費 3,000千円 ④水道事業	生活支援	物価高騰対策	R4.7 ~ R5.3	令和4年度補正予算(6月初日)	131,958,535	131,958,535	①水道料金の減免により、物価高騰等による家計圧迫の影響を極力相殺することにより、市民の負担軽減に繋げる。 ②全市民及び公共施設を除くすべての事業所における水道料金の減免件数 ③達成 57,370件(第4期)の世帯の水道料金減免を行い、生活者支援を行った。
34	学校給食材料費補助事業(学校給食センター)	①新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策として、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける学校給食センターを支援することにより、給食費を負担している子育て世帯を支援するとともに、栄養バランスや量を確保した給食を提供するため、賄材料費の増額を行うもの。 ②賄材料費 ③【学校給食調理(新型コロナウイルス対策)(学校給食センター)】 物価高騰等による食材の上昇額分 54,000,000円(学校給食費負担収入×10%相当) ④瀬戸市学校給食センター	生活支援	物価高騰対策	R4.6 ~ R5.3	令和4年度補正予算(6月初日)	37,025,975	1,910,964	①物価高騰等による食材の上昇額が給食費に反映されないように、賄材料費として支援することで、給食費増額による家計圧迫を防ぐ。 ②給食費の上昇率 ③達成 給食費を値上げすることなく、児童生徒に対し栄養バランスと量を確保した給食が提供できた。
35	障害福祉事業所等新型コロナウイルス感染防止対策支援事業(社会福祉課)	①障害福祉サービス等は、障害児者やその家族等を支える上で必要不可欠である。感染リスクの高い状況下において、感染防止対策をとりながら、継続してサービスを提供している事業所等に対し、長引くコロナ対策へ継続的な対応をする事業所の負担軽減支援策として、令和4年6月1日現在で本市に登録のある障害福祉事業所等に対し、1事業所あたり100,000円の支援金を給付する ②支援金、役務費 ③【障害者施設新型コロナウイルス感染防止対策支援金(社会福祉課)】 支援金100,000円×100事業所=10,000,000円 役務費(通信運搬費) 178円(84円×2+10円)×100事業所=17,800円 計 10,017,800円≒10,018,000円 ④障害福祉事業所等	事業支援	コロナ対策	R4.7 ~ R4.10	令和4年度補正予算(6月追加)	9,009,572	9,009,572	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を継続実施する。 ②給付事業所数 ③達成 長引くコロナ禍において、障害児者やその家族等を支えるうえで必要不可欠である障害福祉サービス等を継続して提供している事業所等に対し、運営費等の負担軽減策として支援金を給付し、サービスを継続的に受けられることに寄与した。
36	高齢者施設新型コロナウイルス感染防止対策支援事業(高齢者福祉課)	①介護福祉サービス等は、高齢者やその家族等を支える上で必要不可欠である。感染リスクの高い状況下において、感染防止対策をとりながら、継続してサービスを提供している事業所等に対し、長引くコロナ対策へ継続的な対応をする事業所の負担軽減支援策として、令和4年6月1日現在で本市に登録のある高齢者施設等に対して1事業所あたり100,000円の支援金を給付するもの。 ②支援金、役務費 ③【高齢者施設新型コロナウイルス感染防止対策支援金(新型コロナウイルス対策)(高齢者福祉課)】 支援金100,000円×250事業所=25,000,000円 役務費(通信運搬費) 178円(84円×2+10円)×250事業所=44,500円 計 25,044,500円≒25,045,000円 ④高齢者施設等	事業支援	コロナ対策	R4.7 ~ R4.10	令和4年度補正予算(6月追加)	24,016,004	24,016,004	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を継続予防する。 ②新型コロナウイルス感染症に対する感染予防の継続的な対応をする事業所の負担軽減。 ③達成 新型コロナウイルス感染症に対する感染予防の継続的な対応をする事業所に支援金を給付することにより、高齢者施設事業所の安定的な事業を実施することに寄与した。
37	放課後児童健全育成事業等新型コロナウイルス感染防止対策支援事業(こども未来課)	①放課後児童健全育成事業等は、保護者が就労する児童の安全安心な放課後の居場所になっており、子育て家庭の就労支援には必要不可欠である。感染リスクの高い状況下において、感染防止対策をとりながら、継続してサービスを提供している事業所等に対し、長引くコロナ対策へ継続的な対応をする事業所の負担軽減支援策として、令和4年6月1日現在で本市で放課後児童健全育成事業所等に対し、1事業所あたり100,000円の支援金を給付するもの。 ②支援金 ③【放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染防止対策支援金(新型コロナウイルス対策)(こども未来課)】 支援金100,000円×28事業所=2,800,000円 ④放課後児童健全育成事業所等	事業支援	コロナ対策	R4.9 ~ R4.9	令和4年度補正予算(6月追加)	2,800,000	2,800,000	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を継続実施する。 ②新型コロナウイルスの影響により事業を継続事業所数 ③達成 新型コロナウイルス感染拡大の中、28事業所すべてが放課後児童健全育成事業を継続して行うことができた
38	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保負担金交付事業(健康課)	①新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を希望する方が接種の機会を逸することなく速やかな接種機会が構築できるよう、接種体制の規模に応じた負担金を市内医療機関に支給することで、個別接種における創意工夫により、接種しやすい環境の接種体制が促進され、市内における感染防止の効果が期待できるもの。 ②負担金、役務費 ③【医療機関支援金・支援金給付(新型コロナウイルス対策)(健康課)】 負担金300,000円×40医療機関=12,000,000円 役務費(通信運搬費) 84円×40医療機関×3通(交付決定通知)=10,080円 計 12,010,080円≒12,011,000円 ④市内医療機関	事業支援	コロナ対策	R4.7 ~ R4.10	令和4年度補正予算(6月追加)	10,831,000	0	①新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を希望する方が接種の機会を逸することなく、速やかな接種機会を構築できるようにする。 ②接種率 ③達成 令和4年秋開始接種の接種率43%
39	保育所給食室空調設備整備事業(保育課)	①保育所給食室の空調機器を、換気機能の付いた空調機器とすることで3密を防止し、新型コロナウイルス感染症対策を図る。 ②工事請負費 ③【保育所管理運営(新型コロナウイルス対策)(保育課)】 給食室抗菌・抗ウイルス対策エアコン 3園3台 2,927,100円≒2,928,000円 ④保育所	感染防止	コロナ対策	R4.7 ~ R4.9	令和4年度補正予算(6月追加)	1,875,500	1,875,500	①対象となる保育所3園の給食室へ空調機器3台を設置することにより、感染予防を図りつつ保育所運営を行う。 ②対象施設への空調機器設置台数 ③達成 対象となる保育所3園の給食室へ空調機器3台を設置することができ、感染対策が施された環境で調理を行うことができた。

No.	事業名(所管課)	事業概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急対策区分 (生活支援/事業支援/教育支援/感染防止)	事業区分 (コロナ対策/物価高騰対策)	事業期間	予算措置	事業費 決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)	成果及び評価 ①事業の成果目標 ②成果目標の測定方法 ③成果目標の達成状況(達成/未達成)
40	児童発達支援センター (のぞみ学園)空調設備等整備事業(児童発達支援センター)	①施設内各所へ空調設備を整備すること等により、室内の空気環境を改善するほか、施設で使用のおもちゃの消毒設備を整えることにより新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るもの。 ②役務費、工事請負費、備品購入費 ③【のぞみ学園管理運営(新型コロナウイルス対策)(児童発達支援センター)】 空調機器更新(指導室、相談室、トイレ) 計7台 4,900,000円 空調機器クリーニング 353,100円 調理室改修工事 網戸工事 121,000円 建具工事 198,000円 おもちゃの殺菌庫 646,800円×1台 療育棟網戸工事 66,000円 計 6,284,900円 6,284,900円-647,000円(新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金) =5,637,900円=5,638,000円 ④児童発達支援センター	感染防止	コロナ対策	R4.7 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (6月追加)	4,339,170	3,933,600	①対象施設の空調機器を更新すること等により、感染予防を図りつつ施設運営を行う。 ②- ③達成 空調機器の更新及びクリーニング並びに網戸の設置を実施したことで、より効果的に換気を行うことが可能となり、感染リスクの低減に寄与した。 調理室の建具を木製からアルミ製に改修したことで、消毒効果が高まり、感染リスクの低減に寄与した。 玩具の消毒を殺菌庫で行うことが可能となり、園児の感染リスクの低減に寄与した。 あわせて職員の負担軽減につながった。
41	児童発達支援センター (発達支援室)空調設備等整備事業(児童発達支援センター)	①施設内の空調設備を整備すること等により、室内の空気環境を改善するほか、施設で使用のおもちゃの消毒設備を整えることにより新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るもの。 ②役務費、工事請負費、備品購入費 ③【発達支援室管理運営(新型コロナウイルス)(児童発達支援センター)】 集会室網戸工事 126,500円 空調機器設置(面談室)1台 1,300,000円 空調機器クリーニング 192,500円 おもちゃの殺菌庫 646,800円×1台 計 2,265,800円 2,265,800円-647,000円(新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金) =1,618,800円=1,619,000円 ④児童発達支援センター	感染防止	コロナ対策	R4.7 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (6月追加)	3,947,570	3,542,000	①対象施設へ空調機器を設置すること等により、感染予防を図りつつ施設運営を行う。 ②- ③達成 空調機器の設置、更新及びクリーニング並びに網戸の設置を実施したことで、より効果的に換気を行うことが可能となり、感染リスクの低減に寄与した。 玩具の消毒を殺菌庫で行うことが可能となり、児童の感染リスクの低減に寄与した。 あわせて職員の負担軽減につながった。
42	学校施設空調設備設置事業(教育政策課)	①新型コロナウイルス感染症予防のため、学校の特別教室(図書室)にエアコンを設置し、分散授業等に活用するもの。 ②工事請負費 ③【小学校施設整備、中学校施設整備(新型コロナウイルス対策)(教育政策課)】 小学校5,430,000円×7校=38,010,000円 中学校5,430,000円×4校+11,000,000円×1校=32,720,000円 計70,730,000円 ④市内小中学校	感染防止	コロナ対策	R5.1 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (6月追加)	53,220,000	53,220,000	①各学校の特別教室(図書室)にエアコンを設置することにより、分散授業が可能な設えにすることで、感染拡大を防ぐ。 ②- ③達成 小中学校の図書室へのエアコン整備により、分散授業を行うことが可能となることで教室が密となることを回避し、感染拡大防止に寄与した。
43	地域交流センターWi-Fi環境整備事業(まちづくり協働課)	①地域交流センターにおける新型コロナウイルス感染防止対策のため、オンライン会議やリモート講座を行うことができるWi-Fi環境を整備するもの。 ②委託料 ③【地域交流センター管理運営(新型コロナウイルス対策)(まちづくり協働課)】 水野地域交流センターWi-Fi環境整備 905,300円 品野台地域交流センターWi-Fi環境整備 770,000円 セキュリティー対策費 393,800円 合計2,070,000円 ④地域交流センター	感染防止	コロナ対策	R4.11 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (9月補正)	2,069,100	2,069,100	①対象2施設へWi-Fi環境を整備する等により、感染予防を図りつつ施設運営を行う。 ②施設数 ③達成 事務局専用と公共Wi-Fi環境を分けることによって、セキュリティ強化を図ることができた。リーススペースでのWi-Fi利用者が増加が見られ、オンライン講座等の実施による感染症対策、パソコン教室やスマホ講座を実施することによるデジタルデバイドの解消を図ることに繋がった。
44	コロナ克服販路拡大支援「せとの逸品」発掘・創出事業(産業政策課)	①新型コロナウイルス感染症の影響下にある事業者を支援するため、瀬戸市地域産業振興会議へ負担金を支出し、事業者が新商品を開発する際の費用の助成、セミナーの開催、相談窓口の拡充等を行うもの。 ②負担金 ③【地域産業振興(新型コロナウイルス対策)(産業政策課)】 補助金(新商品開発) 3,000千円 需用費(ロゴやチラシ作成等) 1,000千円 委託料(販促方法の相談対応等) 250千円 ④瀬戸商工会議所	事業支援	コロナ対策	R4.10 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (9月補正)	2,219,750	2,219,750	①市内事業者の新商品開発等を支援することで、市内経済の活性化を図る。 ②補助金交付件数 ③達成 補助金を15件交付することで、市内経済の活性化が図られた。
45	地域型保育事業所等給食費負担軽減対策支援金(保育課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける民間保育事業所を支援することにより、給食費を負担している子育て世帯を支援するもの。また、県支出金を受け、給食費の値上げをすることなく栄養バランスや量を確保した給食を提供するため、事業者へ補助金を交付するもの。 ②補助金 ③【地域型保育事業所運営費等補助金(新型コロナウイルス対策)(保育課)】 53人×40円×25日×6月=318,000円 財源/県補助金(2/3)、一般財源(1/3) ④地域型保育事業所	生活支援	物価高騰対策	R4.4 ~ R4.9	令和4年度補正予算 (9月補正)	314,360	0	①給食費の現状維持による家計圧迫の回避及び栄養バランスや量を確保した給食を提供することによる健康維持に伴う感染症予防を目指す。 関連する全ての事業所への交付。 ②交付施設数 ③達成 対象となる計3施設に対し交付を行い、その結果、食料品価格高騰の影響を抑え、栄養バランスや量を確保した給食の提供ができた。

No.	事業名(所管課)	事業概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急対策区分 (生活支援/事業支援/教育支援/感染防止)	事業区分 (コロナ対策/物価高騰対策)	事業期間	予算措置	事業費 決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)	成果及び評価 ①事業の成果目標 ②成果目標の測定方法 ③成果目標の達成状況(達成/未達成)
46	民間保育所等給食費負担軽減対策支援金(保育課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける保育園を支援することにより、給食費を負担している子育て世帯を支援するもの。また、県支出金を受け、給食費の値上げをすることなく栄養バランスや量を確保した給食を提供するため、事業者へ補助金を交付するもの。 ②補助金 ③【民間保育所運営費等補助金(新型コロナウイルス対策)(保育課)】 1,030人×40円×25日×6月=6,180,000円 財源/県補助金(2/3)、一般財源(1/3) ④民間保育所	生活支援	物価高騰対策	R4.4 ~ R4.9	令和4年度補正予算 (9月補正)	6,139,320	0	①給食費の現状維持による家計圧迫の回避及び栄養バランスや量を確保した給食を提供することによる健康維持に伴う感染症予防を目指す。 関連する全ての事業所への交付。 ②交付施設数 ③達成 対象となる計14施設に対し交付を行い、その結果、食料品価格高騰の影響を抑え、栄養バランスや量を確保した給食の提供ができた。
47	公立保育所給食費負担軽減対策事業(保育課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける公立保育所を支援することにより、給食費を負担している子育て世帯を支援するもの。また、給食費の値上げをすることなく栄養バランスや量を確保した給食を提供するため、事業者へ補助金を交付するもの。 ②委託料 ③【公立保育所運営(保育課)】 138人×40円×25日×6月=828,000円 財源/すべて一般財源 ④公立保育所	生活支援	物価高騰対策	R4.4 ~ R4.9	令和4年度補正予算 (9月補正)	820,000	0	①給食費の現状維持による家計圧迫の回避及び栄養バランスや量を確保した給食を提供することによる健康維持に伴う感染症予防を目指す。 関連する全ての事業所への交付。 ②交付施設数 ③達成 対象となる計2施設に対し交付を行い、その結果、食料品価格高騰の影響を抑え、栄養バランスや量を確保した給食の提供ができた。
48	学校施設空調設備設置事業(教育政策課)	①小中学校及び特別支援学校における新型コロナウイルス感染症防止対策のため、換気の実施及びマスクを着用したまま活動ができるよう、コミュニティスクールで使用する協働室に空調設備を設置するもの。 ②工事請負費 ③【小学校施設整備(新型コロナウイルス対策)、中学校施設整備(新型コロナウイルス対策)(教育政策課)】 1,200,000円×2校=2,400,000円 2,500,000円×4校=10,000,000円 200,000円×4校=800,000円 計13,200,000円 ④市内小中学校等	感染防止	コロナ対策	R5.2 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (9月補正)	12,255,100	12,255,100	①対象施設へ空調機器10台を設置すること等により、感染予防を図りつつ施設運営を行う。 ②対象施設への空調機器設置台数 ③達成 対象施設の地域協働室に計10台の空調機器を設置したことにより、換気を行いながらの活動が可能となり、感染拡大防止に寄与した。
49	インフルエンザ予防接種費用助成事業(要配慮者等)(健康課)	①インフルエンザの発症や重症化を予防することで、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制し、市民の健康の維持・増進と医療機関への負担軽減を図るため、妊婦、生後6か月から中学校3年生までの子ども及び基礎疾患のある方を対象に、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成するもの。 ②委託料、扶助費 ③【予防接種(新型コロナウイルス対策)(健康課)】 令和2・3年度の接種実績をもとに算出 接種委託料 (1)生後6か月から中学3年生(12,472人)×2,000円=24,944,000円 (2)妊婦(187人)×2,000円=374,000円 (3)基礎疾患(59人)×2,000円=118,000円 (1)+(2)+(3)=25,436,000円 扶助費 (4)生後6か月から中学3年生(838人)×2,000円=1,676,000円 (5)妊婦(22人)×2,000円=44,000円 (6)基礎疾患(4人)×2,000円=8,000円 (4)+(5)+(6)=1,728,000円 総計27,164,000円 ④市民等	事業支援	コロナ対策	R4.10 ~ R5.2	令和4年度補正予算 (9月補正)	21,103,210	21,103,210	①インフルエンザの発症や重症化を予防することで、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制し、市民の健康の維持・増進と医療機関への負担軽減を図る。 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行の回避。 ②インフルエンザワクチン接種希望者への接種率 ③達成 全ての接種希望者に対応した。
50	インフルエンザ予防接種費用助成事業(高齢者)(健康課)	①インフルエンザの発症や重症化を予防することで、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制し、市民の健康の維持・増進と医療機関への負担軽減を図るため、高齢者等インフルエンザ予防接種の助成額を引き上げ、自己負担を無料とするもの。 ②手数料、委託料 ③【予防接種(新型コロナウイルス対策)(健康課)】 高齢者インフルエンザ(自己負担分) 1,200円×22,079人=26,494,800円 高齢者インフルエンザ(無料化による増加分) 4,321円×4,379人=18,921,659円 高齢者インフルエンザ(診察のみ) 1,571円×13人=20,423円 高齢者インフルエンザ(償還払い) 4,321円×6人=25,926円 合計 45,463,000円 ④市民等	事業支援	コロナ対策	R4.10 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (9月追加)	30,832,052	0	①インフルエンザの発症や重症化を予防することで、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制し、市民の健康の維持・増進と医療機関への負担軽減を図る。 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行の回避。 ②インフルエンザワクチン接種希望者への接種率 ③達成 インフルエンザの接種希望者の全員に対し接種を行い、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を抑制することができた。
51	学校給食センター調理室天窓改修事業(学校給食センター)	①新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、学校給食センター調理室において、天窓を開閉可能なものにより換気を徹底するもの。 ②需用費、工事請負費 ③(学校給食センター) 調理室天窓オペレーター改修 306,000円 配膳室天窓オペレーター改修 1,096,000円 計1,402,000円 ④学校給食センター	感染防止	コロナ対策	R4.11 ~ R5.1	令和4年度当初予算 (流用)	1,601,600	1,601,600	①対象施設の設備改善により、感染予防を図りつつ施設運営を行う。 調理室及び配膳室の計2か所の空調設備の改修を行う。 ②- ③達成 簡易に換気が行えるようになり、換気による感染防止を行うことができた。

No.	事業名(所管課)	事業概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急対策区分 (生活支援/事業支援/教育支援/感染防止)	事業区分 (コロナ対策/物価高騰対策)	事業期間	予算措置	事業費 決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)	成果及び評価 ①事業の成果目標 ②成果目標の測定方法 ③成果目標の達成状況(達成/未達成)
52	障害者施設物価高騰対策 支援金給付事業(社会福祉課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者を支援するため、1事業所当たり10万円の支援金を給付するもの。 ②役員費、支援金 ③【障害者施設物価高騰対策支援金給付(新型コロナウイルス対策)(社会福祉課)】 郵送料 183円×100事業所=18,300円 物価高騰対策支援金 100,000円×100事業所=10,000,000円 合計10,018,300円 ④市内障害者施設	事業支援	物価高騰対策	R4.11 ~ R5.2	令和4年度補正予算 (10月補正)	9,111,884	0	①物価高騰下における事業継続及び新型コロナウイルス感染症対策を継続実施する。継続的に新型コロナウイルス対策を実施する全ての対象施設への支援金給付を行う。 ②支給事業所数 ③達成 エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けながらも、障害福祉サービスの安定的な提供を継続している事業所等に対し、物価高騰の負担軽減策として支援金を給付し、事業継続を支援した。
53	高齢者施設物価高騰対策 支援金給付事業(高齢者福祉課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者を支援するため、1事業所当たり10万円の支援金を給付するもの。 ②役員費、支援金 ③【高齢者施設物価高騰対策支援金給付(新型コロナウイルス対策)(高齢者福祉課)】 郵送料 183円×250事業所=45,750円 高齢者施設物価高騰対策支援金 100,000円×250事業所=25,000,000円 合計25,045,750円 ④市内高齢者施設	事業支援	物価高騰対策	R4.11 ~ R5.2	令和4年度補正予算 (10月補正)	24,217,394	23,972,854	①物価高騰下における事業継続及び新型コロナウイルス感染症対策を継続実施する。継続的に新型コロナウイルス対策を実施する全ての対象施設への支援金給付を行う。 ②新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業所の負担軽減。 ③達成 新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業所に支援金を給付することにより、高齢者施設事業所の安定的な事業を実施することに寄与した。
54	放課後児童クラブ物価高騰対策 支援金給付事業(こども未来課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者を支援するため、1事業所当たり10万円の支援金を給付するもの。 ②支援金 ③【放課後児童クラブ物価高騰対策支援金(新型コロナウイルス対策)(こども未来課)】 100,000円×28か所=2,800,000円 ④放課後児童クラブ	事業支援	物価高騰対策	R4.12 ~ R4.12	令和4年度補正予算 (10月補正)	2,800,000	0	①物価高騰下における事業継続及び新型コロナウイルス感染症対策を継続実施する。継続的に新型コロナウイルス対策を実施する全ての対象施設への支援金給付を行う。 ②市内事業者の事業継続率 ③達成 28事業所すべてが放課後児童健全育成事業を継続して行うことができた
55	民間保育所・私立幼稚園等 物価高騰対策支援金給付事業(保育課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者を支援するため、1事業所当たり10万円の支援金を給付するもの。 ②支援金 ③【民間保育所・私立幼稚園等物価高騰対策支援金(新型コロナウイルス対策)(保育課)】 民間保育所支援金 100,000円×19園=1,900,000円 私立幼稚園支援金 100,000円×7園=700,000円 認可外保育施設支援金 100,000円×7園=700,000円 ④民間保育所、私立幼稚園等	事業支援	物価高騰対策	R5.1 ~ R5.1	令和4年度補正予算 (10月補正)	3,200,000	0	①物価高騰下における事業継続及び新型コロナウイルス感染症対策を継続実施する。継続的に新型コロナウイルス対策を実施する全ての対象施設への支援金給付を行う。 ②交付施設数 ③達成 申請のあった計32施設に対し交付を行い、その結果、事業者の安定的な運営に繋がった。
56	せと子育て世帯臨時特別 給付金給付事業(こども未来課)	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童1人当たり5千円を給付するもの。 ②報酬、旅費、需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料、交付金 ③【せと子育て世帯臨時特別給付金(新型コロナウイルス対策)(こども未来課)】 交付金 88,550,000円 その他事務経費 1,884,000円 ④市民(子育て世帯)	生活支援	物価高騰対策	R4.10 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (10月補正)	80,330,624	80,330,624	①物価高騰下における子育て世帯の家計を支援する。(支給率100%) ②積極支給対象者に対する支給割合 ③達成 積極支給対象となる全世帯と申請対象世帯の児童計15,903人に対し支給し、物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯の支援に寄与した。
57	医療機関物価高騰対策 支援金給付事業(健康課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける医療機関を支援するため、1医療機関当たり10万円の支援金を給付するもの。 ②役員費、支援金 ③【医療機関物価高騰対策支援金給付(新型コロナウイルス対策)(健康課)】 郵送料 183円×164施設=30,012円 物価高騰対策支援金(瀬戸旭医師会会員、57医療機関) 25,720,000円 物価高騰対策支援金(瀬戸歯科医師会会員) 100,000円×52医療機関=5,200,000円 物価高騰対策支援金(瀬戸旭長久手薬剤師会会員) 100,000円×55医療機関=5,500,000円 合計36,420,000円 ④瀬戸旭医師会会員、瀬戸歯科医師会会員、瀬戸旭長久手薬剤師会会員	事業支援	物価高騰対策	R4.10 ~ R5.1	令和4年度補正予算 (10月補正)	36,242,987	36,242,987	①物価高騰下における事業継続及び新型コロナウイルス感染症対策を継続実施する。継続的に新型コロナウイルス対策を実施する全ての対象施設への支援金給付を行う。 ②交付施設数 ③達成 162施設に対し給付を行った結果、物価高騰下における事業継続及び新型コロナウイルス感染症対策の継続実施に寄与した。
58	肥料価格高騰対策 支援金給付事業(産業政策課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける生産者を支援するため、肥料価格の高騰分に対し支援金を給付するもの。 ②支援金 ③【肥料価格高騰対策支援金(新型コロナウイルス対策)(産業政策課)】 肥料価格高騰対策支援金 300,000円 (前年からの肥料費の上昇分の1.5割(本年の肥料費に対して前年からの価格上昇率や使用料低減率(化学肥料低減の取組)により算出)) ④市内生産者	事業支援	物価高騰対策	R5.1 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (10月補正)	24,500	0	①物価高騰下における事業継続及び新型コロナウイルス感染症対策を継続実施する。継続的に新型コロナウイルス対策を実施する全ての対象事業所への支援金給付を行う。 ②申請者数 ③達成 対象件数8件のうち、給付を希望する2件に対し交付した。

No.	事業名(所管課)	事業概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急対策区分 (生活支援/事業支援/教育支援/感染防止)	事業区分 (コロナ対策/物価高騰対策)	事業期間	予算措置	事業費 決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)	成果及び評価 ①事業の成果目標 ②成果目標の測定方法 ③成果目標の達成状況(達成/未達成)
59	施設園芸用燃料価格高騰対策支援金給付事業(産業政策課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける生産者を支援するため、燃油価格の高騰分に対し支援金を給付するもの。 ②支援金 ③【施設園芸用燃料価格高騰対策支援金(新型コロナウイルス対策)(産業政策課)】 施設園芸用燃料価格高騰手続支援金 1,000,000円 (瀬戸市内に農場を有し、愛知県施設園芸用燃油価格高騰対策支援金を受け取っている方のうち、基準額を超過した分の5割) ④市内生産者	事業支援	物価高騰対策	R5.2 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (10月補正)	93,600	0	①物価高騰下における事業継続及び新型コロナウイルス感染症対策を継続実施する。継続的に新型コロナウイルス対策を実施する全ての対象事業所への支援金給付を行う。 ②申請者数 ③達成 対象件数1件のうち、1件に対し交付した。
60	水道料金減免補助事業(第2期)(水道課)	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける世帯や事業所を支援するため、国、県、市町村等の公共団体が運営する公共施設を除いて、水道事業が行う水道料金の減免を行うことに対して、補助金を交付するもの。 ②補助金 ③【水道事業会計補助金(新型コロナウイルス対策)(水道課)】 給水料(基本料金のみ) 253,693千円 メーター使用料 12,277千円 手数料 400千円 ④水道事業	生活支援	物価高騰対策	R4.7 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (6月初日)	264,331,036	264,331,036	①水道料金の減免により、物価高騰等による家計圧迫の影響を極力相殺することにより、市民の負担軽減に繋げる。 ②全市民及び公共施設を除くすべての事業所における水道料金の減免件数 ③達成 58,038件(第5期)及び58,073件(第6期)の世帯の水道料金減免を行い、生活者支援を行った。
61	子ども・子育て支援交付金(保育課)	①保育園等において、新型コロナウイルス感染症対策消耗品等を整備し、感染拡大防止を図るもの。 ②委託料、補助金 ③(保育課) 【私立幼稚園一時預かり】 新型コロナウイルス感染症対策(一時預かり対象園) 300,000円×1園=300,000円 【地域型保育事業所運営費等補助金】 新型コロナウイルス感染症対策(延長保育事業対象園) 300,000円×1/2×3園=450,000円 【民間保育所運営費補助金】 新型コロナウイルス感染症対策(延長保育事業対象園) 400,000円×1/2×5園+500,000円×1/2×9園=3,250,000円 【公立保育所運営】 新型コロナウイルス感染症対策(一時預かり対象園) 300,000円×1園=300,000円 ④保育園等	感染防止	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	1,843,947	0	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を継続実施する。全ての対象施設への補助金給付を行う。 ②交付施設数 ③達成 新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等を備えることで、安全安心な保育環境の整備に寄与するとともに、保育士の感染予防対策にかかる時間を短縮できた。
62	保育対策総合支援事業費補助金(保育課・こども未来課)	①保育園等において、新型コロナウイルス感染症対策消耗品等を整備し、感染拡大防止を図るもの。 ②委託料、補助金 ③(保育課) 【地域型保育事業所運営費等補助金】 新型コロナウイルス感染症対策費補助金 300,000円×3園=900,000円 【民間保育所運営費補助金】 新型コロナウイルス感染症対策補助 500,000円×9園+400,000円×5園=6,500,000円 保育体制強化 1,200,000×5園=6,000,000円 【保育所管理運営】 新型コロナウイルス感染症対策 500,000円×10園=5,000,000円 【公立保育所運営】 新型コロナウイルス感染症対策備品 500,000円×1園+400,000円×1園=900,000円 合計19,300,000円(補助率1/2) (こども未来課) 【児童クラブ運営】 新型コロナウイルス感染防止対策消耗品 2,279,000円 新型コロナウイルス感染対策費 2,709,000円 合計4,988,000円(補助率1/3) ④保育園等	感染防止	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	4,400,000	2,200,000	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を継続実施する。全ての対象施設への補助金給付を行う。 ②実施施設数 ③達成 保育室床の抗菌コーティングを実施することで、安全安心な保育環境の整備に寄与するとともに、保育士の感染予防対策にかかる時間を短縮できた。
63	庁舎感染拡大防止事業(健康課)	①来庁者の新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底するため、市役所等公共施設にアルコール消毒液を設置するもの。 ②需用費 ③【一般管理(健康課)】 コロナウイルス対策用医薬材料費費 1,000,000円 ④市民等	感染防止	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	241,090	241,090	①市役所等公共施設にアルコール消毒液を設置することによる、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を継続実施する。 ②アルコール消毒液配布施設数 ③達成 市役所等公共施設にアルコール消毒液などを設置することにより、新型コロナウイルス感染症の感染予防に寄与した。

No.	事業名(所管課)	事業概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急対策区分 (生活支援/事業支援/教育支援/感染防止)	事業区分 (コロナ対策/物価高騰対策)	事業期間	予算措置	事業費 決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)	成果及び評価 ①事業の成果目標 ②成果目標の測定方法 ③成果目標の達成状況(達成/未達成)
64	買物代行等生活支援事業(健康課)	①感染症による自宅療養者等が自ら健康状態を確認し安全を確保できるよう、パルスオキシメータを購入するもの。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、自宅療養者が増加し買物代行等の需要が高まることが想定されるため、市民が安心して療養できるよう、緊急生活支援事業を行うもの。 ②委託料 ③【緊急生活支援(新型コロナウイルス対策)(健康課)】 緊急生活支援 750,000円 ④市民	生活支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	1,509,530	1,509,530	①一人暮らしの方もしくは家族全員が新型コロナウイルス感染症罹患した場合においても、食料や日用品に困窮しないよう生活支援を行う。 全ての支援希望者に対する支援。 ②支援希望者への支援率100% ③達成 全ての支援希望者に対応した。
65	小学校ICT支援員配置事業(教育政策課)	①コロナ禍において利用が進むタブレット端末の活用について町内の学校間や生徒間での差がなく推進できる体制を構築するため、学校ICT支援員を配置するもの。 ②委託料 ③【小学校施設管理(教育政策課)】 ICT支援員業務委託(GIGAスクール推進) 42,000,000円×1.1×16校/25校=29,568,000円 ④市内小学校	教育支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	28,723,200	28,723,200	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を継続実施する。 市内全16校の小学校における支援員設置を行う。 ②- ③達成 ICT機器及び学習支援ソフトの活用機会が増えたことで、コロナ禍においても学びの保証をする環境整備に寄与した。
66	中学校ICT支援員配置事業(教育政策課)	①コロナ禍において利用が進むタブレット端末の活用について町内の学校間や生徒間での差がなく推進できる体制を構築するため、学校ICT支援員を配置するもの。 ②委託料 ③【中学校施設管理(教育政策課)】 ICT支援員業務委託(GIGAスクール推進) 42,000,000円×1.1×7校/25校=12,936,000円 ④市内中学校	教育支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	12,566,400	12,566,400	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を継続実施する。 市内全7校の中学校における支援員設置を行う。 ②- ③達成 ICT機器及び学習支援ソフトの活用機会が増えたことで、コロナ禍においても学びの保証をする環境整備に寄与した。
67	特別支援学校ICT支援員配置事業(教育政策課)	①コロナ禍において利用が進むタブレット端末の活用について町内の学校間や生徒間での差がなく推進できる体制を構築するため、学校ICT支援員を配置するもの。 ②委託料 ③【特別支援学校施設管理(教育政策課)】 ICT支援員業務委託(GIGAスクール推進) 42,000,000円×1.1×2校/25校=3,696,000円 ④市内特別支援学校	教育支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	3,590,400	3,590,400	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を継続実施する。 市内全2校の特別支援学校における支援員設置を行う。 ②- ③達成 ICT機器及び学習支援ソフトの活用機会が増えたことで、コロナ禍においても学びの保証をする環境整備に寄与した。
68	地域子供の未来応援交付金(こども未来課)	①コロナ禍において、子供・若者の居場所を創出する事業を実施する、子ども食堂事業、食品・生活必需品等配付事業、学習支援事業等の事業所を支援するもの。 ②補助金 ③【子ども・若者支援活動応援金(こども未来課)】 こども・若者支援活動応援金 1,500,000円 (国庫補助対象事業費1,500,000円×補助率3/4=国庫補助見込額1,125,000円) ④子供・若者の居場所を創出する事業所等	事業支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.2	令和4年度当初予算	2,190,000	0	①子供・若者の居場所を確保すること及び事業の継続を目指す。 対象事業所における事業継続率100%を目指す。 ②事業者の事業継続率 ③達成 地域の子供・若者の居場所の事業を行う事業所に対して補助金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の感染予防を実施しながら、各事業所ともに予定どおり事業を継続することができた。
69	地域型保育事業所等給食費負担軽減対策補助金(保育課)	①エネルギー・食料品等の物価高騰対策として、給食費の値上げをすることなく栄養バランスや量を確保した給食を提供するため、県支出金を受け、事業者へ補助金を交付することで、コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者及び子育て世帯を支援するもの。 ②補助金 ③【地域型保育事業所運営費等補助金(保育課)】 保育所等給食費軽減対策 324,000円(54人*40円*25日*6月) ④保護者	生活支援	物価高騰対策	R4.10 ~ R5.3	令和4年度補正予算(12月補正)	342,800	0	①給食費の現状維持による家計圧迫の回避及び栄養バランスや量を確保した給食を提供することによる健康維持に伴う感染症予防を目指す。 関連する全ての事業所へ交付する。 ②交付施設数 ③達成 対象となる計3施設に対し交付を行い、食料品価格高騰の影響を抑えることにより、給食費等の増額による家計負担を防ぎつつ、栄養バランスや量を確保した給食の提供ができた。
70	民間保育所等給食費負担軽減対策補助金(保育課)	①エネルギー・食料品等の物価高騰対策として、給食費の値上げをすることなく栄養バランスや量を確保した給食を提供するため、給食費の高騰分を負担することで、コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者及び子育て世帯を支援するもの。 ②補助金 ③【民間保育所運営費補助金(保育課)】 保育所等給食費軽減対策 6,258,000円 ④保護者	生活支援	物価高騰対策	R4.10 ~ R5.3	令和4年度補正予算(12月補正)	6,282,120	0	①給食費の現状維持による家計圧迫の回避及び栄養バランスや量を確保した給食を提供することによる健康維持に伴う感染症予防を目指す。 関連する全ての事業所へ交付する。 ②交付施設数 ③達成 対象となる計14施設に対し交付を行い、食料品価格高騰の影響を抑えることにより、給食費等の増額による家計負担を防ぎつつ、栄養バランスや量を確保した給食の提供ができた。
71	公立保育所給食費負担軽減対策事業(保育課)	①エネルギー・食料品等の物価高騰対策として、給食費の値上げをすることなく栄養バランスや量を確保した給食を提供するため、給食費の高騰分を負担することで、コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援するもの。 ②委託料 ③【公立保育所運営(保育課)】 保育所等給食費軽減対策 834,000円 ④保護者	生活支援	物価高騰対策	R4.10 ~ R5.3	令和4年度補正予算(12月補正)	841,000	0	①給食費の現状維持による家計圧迫の回避及び栄養バランスや量を確保した給食を提供することによる健康維持に伴う感染症予防を目指す。 関連する全ての事業所へ交付する。 ②交付施設数 ③達成 対象となる計2施設に対し交付を行い、食料品価格高騰の影響を抑えることにより、給食費等の増額による家計負担を防ぎつつ、栄養バランスや量を確保した給食の提供ができた。

No.	事業名(所管課)	事業概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急対策区分 (生活支援/事業支援/教育支援/感染防止)	事業区分 (コロナ対策/物価高騰対策)	事業期間	予算措置	事業費 決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)	成果及び評価 ①事業の成果目標 ②成果目標の測定方法 ③成果目標の達成状況(達成/未達成)	
72	妊娠出産子育て支援交付金(健康課)	①妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備として、出産・子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、県支出金を受け、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける妊婦や子育て世帯等に対し、妊娠の届出及び出産後の面談時に、それぞれ5万円を給付するに当たり必要となる費用を計上するもの。 ②役務費、委託料、補助金 ③【出産・子育て応援給付金給付(健康課)】 通信運搬費 182,000円 システム改修費 11,000,000円 【出産・子育て応援給付金(健康課)】 出産・子育て応援給付金 73,000,000円 妊娠・出産応援給付金 5,000,000円 計89,182,000円 ④妊婦・子育て世帯	生活支援	物価高騰対策	R5.2 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (12月追加)	66,579,829		①妊娠に伴う交付率 100%、出産に伴う交付率 100%を目指す。 ②交付率(交付者/対象者) ③未達成 0 妊娠に伴う交付率(67.5%)、出産に伴う交付率(80.1%) 申請に不備があったり、申請が遅いケースがみられるが、未申請者には再勧奨を行い、次年度に支給を予定している。対象者には、面談等を実施し、状況確認をした上での支給ができています。	
73	デジタル田園都市国家構想推進交付金(情報政策課)	①アフターコロナを見据えたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進として開発する「バーチャル瀬戸」の整備運営を行うもので、「回遊と滞在」をキーワードに、「せともの」で知られるものづくりのまち瀬戸の魅力を伝え、イベントを体験してもらうことで産業・観光の活性化を図っていくもの。 ②委託料 ③【DX推進(情報政策課)】 メタバースプラットフォーム「バーチャル瀬戸」整備運営業務委託 22,000,000円 ④市民	事業支援	コロナ対策	R4.8 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (5月補正)	21,873,500		①各種イベントをリアルとバーチャルでのハイブリッド開催とすることによる、コロナ禍における密回避の達成を目指す。 利用者数:1,000人 公開イベント開催数:1回 ②メタバースプラットフォームのWebサイトから測定。 ③達成 0 新型コロナウイルス感染症の影響下において、公開イベントをリアルとバーチャルのハイブリッドで2回開催した結果、利用者数が4,002人となり、市民及び関係者、職員間の接触機会を低減し感染拡大防止に寄与した。	
74	デジタル田園都市国家構想推進交付金(シティプロモーション課)	①デジタル田園都市国家構想推進交付金にて実施予定のメタバースプラットフォーム「バーチャル瀬戸」によるバーチャル空間にて、コロナ禍においても瀬戸の街を観光し、瀬戸焼(陶磁器)等の買い物もできるシステムを実証実験中であり、このような観光産業の発展や、衰退しつつある伝統産業の瀬戸焼の産業振興の発展に寄与する形の事業、または防災、医療、高齢者等を支援する各種関連事業のプラットフォームの役割を担うものとして、ホームページを整備するもの。 ②委託料 ③【シティプロモーション推進(シティプロモーション課)】 市ホームページ改修整備業務委託 30,000,000円 ④市民	感染防止	コロナ対策	R4.8 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (5月補正)	28,466,020	13,956,364	①コロナ禍においては来庁型の行政対応から非接触型の行政事務が求められているため、本市のホームページにおいて各種手続き等をオンライン化し、来庁しているときと同じように対応する双方向型の整備を行う。 市ホームページ(全ページ)閲覧数:年間5,690,000回 ②グーグルアナリティクスにより、毎月の閲覧数を計測・集計 ③未達成 0 新ホームページの構築完了が令和4年度末であり、計測は令和5年度以降となるため。	
75	デジタル田園都市国家構想推進交付金(教育政策課)	①小中学校の特別支援学級に大型提示装置及びウェブカメラを設置し、コロナ禍において日ごろ交流人数が少ない支援学級間での交流を図るとともに、大学有識者とWEB巡回相談の機会を創出する。 ②委託料 ③【小学校施設管理(教育政策課)】 大型提示装置 1式 24,800,000円 webカメラ 1式 7,680,000円 【中学校施設管理(教育政策課)】 大型提示装置 1式 8,800,000円 webカメラ 1式 3,360,000円 【特別支援学校施設管理(教育政策課)】 webカメラ 1式 960,000円 計45,600,000円 ④児童・生徒	教育支援	コロナ対策	R4.10 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (5月補正)	45,033,582		0	①ICTを活用し、児童生徒の教室での状況等を共有することで、大学有識者等へ依頼する来訪型の巡回相談の機会を確保し、児童生徒にとって、楽しく居心地の良い環境を整える。 Web交流の利用回数:25回 ②- ③達成 0 大型提示装置及びwebカメラの整備により、コロナ禍においても学校間でWeb交流を年24回行うことができ、居心地の良い環境整備に寄与した。なお、当初計画は第2四半期からの導入を予定していたが、納品に時間を要したため第3四半期からの整備となったにもかかわらず、計画値の96%に達したため概ね達成したと考える。
76	窓口混雑状況WEB表示システム導入(市民課)	①新型コロナウイルス感染症の拡大予防を目的に、市ホームページ上へ窓口の混雑状況を表示することで、窓口の混雑緩和を図り、来庁者の平準化及び待ち時間の短縮を目指すもの。 ②備品購入費、委託料 ③(市民課) 備品購入費(PDPコントローラー) 385,000円 委託料(WEB表示システム導入費等) 1,045,000円 計1,430,000円 ④瀬戸市役所	感染防止	コロナ対策	R5.2 ~ R5.2	令和4年度当初予算	1,430,000	1,430,000	①ホームページ閲覧回数1,000回/月を目指す。 ②ホームページ閲覧回数 ③達成 0 R5.3.31に運用を開始し、令和5年6月末までに合計4,348件の閲覧があった。(1,449件/月)	
77	来庁用椅子感染予防対策(行政課)	①瀬戸市役所庁舎内において日々、多くの市民が使用する窓口用椅子の座面を、アルコール清拭が可能な材質に張り替えることにより、新型コロナウイルス感染予防対策を図るもの。 ②委託料 ③(行政課) 5,800円×1.1×68脚=433,840円 ④瀬戸市役所	感染防止	コロナ対策	R5.3 ~ R5.3	令和4年度当初予算	499,840	499,840	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を継続実施する。 ②- ③達成 0 庁舎内において、多くの市民が使用する窓口用椅子の座面を、アルコール清拭が可能な材質に張り替え清拭を継続することにより、新型コロナウイルス感染予防に寄与した。	
78	庁内PHS整備事業(行政課)	①瀬戸市役所庁舎内における電話設備をPHSに更新し、電話設備の共用機会を減らすことにより新型コロナウイルス感染予防対策を図るもの。 ②備品購入費 ③(行政課) 27,000円×1.1×10台=297,000円 ④瀬戸市役所	感染防止	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	297,000	297,000	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を継続実施する。 ②- ③達成 0 電話設備の共有を減らすことで継続して職員間の接触機会を減らすことにより、一定の感染予防効果があったと評価した。また、職員間における感染クラスターの発生を防ぐことができ、市民が安心して来庁できる環境整備に寄与した。	

No.	事業名(所管課)	事業概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急対策区分 (生活支援/事業支援/教育支援/感染防止)	事業区分 (コロナ対策/物価高騰対策)	事業期間	予算措置	事業費 決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)	成果及び評価 ①事業の成果目標 ②成果目標の測定方法 ③成果目標の達成状況(達成/未達成)
79	下水道事業繰出金(光熱水費高騰分)(下水道課)	①原油価格高騰に伴い下水道事業において光熱水費等が不足する中、下水道使用料の値上げにより対応するのではなく、下水道事業会計における光熱水費高騰分を補填することにより、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける市民の負担軽減を図るもの。 ②繰出金 ③【下水道事業会計繰出金(下水道課)】 下水道事業会計繰出金(光熱水費高騰対応) 23,029,000円 ④瀬戸市下水道事業会計、生活者、事業者(公共施設は除く)	生活支援	物価高騰対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度補正予算 (12月補正)	107,613,206	0	①瀬戸市下水道事業の継続運営を目指す。 下水道使用料の値上げを回避することによる、物価高騰等による家計圧迫の影響を受ける市民の負担軽減を図る。 ②- ③達成 物価高騰に伴う下水道使用料の値上げを回避し、家計負担の増を防ぐことができた。
80	疾病予防対策事業費等補助金(健康課)	①風しんと新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制し、市民の健康の維持・増進と医療機関への負担軽減を図るため風しん抗体検査に係る自己負担を無料とするもの。 ②委託料、賃金、賞与、旅費、需用費、役務費 ③【予防接種(健康課)】 対象者数：988人 会計年度任用職員 交通費 200円*21日*4月=16,800円 風しん第5期クーポン再発行 (125円*200枚+管理納品36,000円)*1.1=67,100円 個別通知(風しんクーポン郵送料) 63円*11,430人=720,090円 国保連合会手数料(風しん抗体検査) 300円*1,500件=450,000円 風しん抗体検査 4,930円*1,500人=7,395,000円 風しん第5期クーポン発行(延長分) 1,898,160円 個別通知(風しん第5期延長分) 833,840円 ④昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性	事業支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	8,381,535	0	①風しんと新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制し、市民の健康の維持・増進と医療機関への負担軽減を図る。 風疹抗体検査希望者数見込み：988人 ②- ③達成 抗体検査の実施人数は希望者見込み人数は下回ったが、市民の健康維持・増進に寄与するとともに、風しんと新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制し、医療機関への負担軽減を図ることができた。
81	子ども・子育て支援交付金(子ども未来課・保育課・健康課)	①瀬戸市役所庁舎内「子育て総合支援センター」を始め、放課後児童クラブ等の子ども・子育て支援施設において日々、多くの市民が使用するエントランス、窓口、施設内等にアルコール消毒等を配置し、新型コロナウイルス感染防止対策を図るもの。 ②需用費(消耗品費) ③【(子ども未来課、保育課、健康課)】 子育て総合支援センター、子ども・若者センター、保育園18園、放課後児童クラブ28か所、プレイルーム、交通児童遊園、せとっ子ファミリー交流館、病児保育施設 ④瀬戸市、補助金交付団体	感染防止	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	998,390	0	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を継続実施する。52施設の感染防止対策を行う。 ②各施設の新型コロナウイルス感染拡大下の事業所継続数 ③達成 対象施設について、感染により閉所することなく開所できた。
82	地方消費者行政強化交付金(生活安全課)	①高校生を対象に、コロナ禍で増加した消費者トラブルについて注意喚起し、被害を予防する。 ②需用費、報酬 ③【消費者行政、会計年度任用職員(生活安全課)】 啓発パンフレット 111円×1,500部 相談員報酬 2,495円×4時間×2名×6日 計286,260円 ④市内高等学校、講師(消費生活相談員)	生活支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	177,253	0	①受講者の7割の理解を得る。 ②受講者へのアンケート ③達成 受講者の9割から、講座について「理解できた」との回答が得られた。
83	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(社会福祉課)	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生活保護の相談が増加することが見込まれることから、生活保護の決定事務処理の補助を行う会計年度任用職員を雇用するもの。 ②賞与、賃金、健康保険料負担金、厚生年金負担金、通勤交通費 ③【会計年度任用職員、一般管理(社会福祉課)】 賞与149,870円*2.4月+賃金149,870円*12月+健康保険料負担金150,000円+厚生年金負担金236,400円+通勤交通費5,650円*12月 計2,612,328円 ④会計年度任用職員(1名)	生活支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	1,959,000	0	①生活保護の相談対応率100%を目指す。 ②相談対応率 ③達成 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当初の予想以上に生活保護の相談件数が増加したが、認定期限を超えることなく全て対応することができた。
84	保育対策総合支援事業費補助金(保育課)	①新型コロナウイルス感染防止対策のために係る費用負担補助 ②備品購入、人件費、委託料 ③【公立保育所運営、保育所管理運営、地域型保育事業所運営費等補助金、民間保育所運営費等補助金(保育課)】 50万円×20園、40万円×6園、30万円×3園(利用定員に応じた補助額を設定) 計13,300,000円 ④瀬戸市の認可保育所	感染防止	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	5,813,731	0	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防を継続実施する。市内認可保育園29園の感染防止対策を行う。 ②実施施設数 ③達成 新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等を備えることで感染予防を実施しながら保育ができた。
85	保育対策総合支援事業費補助金(保育課)	①新型コロナウイルス感染防止のため、民間保育所のトイレ洋式化及び自動水栓化に伴う施設改修費補助。 ②委託料 ③【民間保育所運営費補助金(保育課)】 1,029,000円×2園(トイレ洋式化及び自動水栓化) 計2,058,000円 ④申請のあった民間保育所2園	感染防止	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	1,133,000	0	①新型コロナウイルス感染症に対する施設改修により、感染予防効果の高い環境整備を行う。 ②実施施設数 ③達成 調理員のトイレの洋式化や蛇口を非接触型にすることで新型コロナウイルス感染症に対応した職場の環境整備ができた。

No.	事業名(所管課)	事業概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急対策区分 (生活支援/事業支援/教育支援/感染防止)	事業区分 (コロナ対策/物価高騰対策)	事業期間	予算措置	事業費 決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)	成果及び評価 ①事業の成果目標 ②成果目標の測定方法 ③成果目標の達成状況(達成/未達成)
86	保育対策総合支援事業費補助金(保育課)	①公立保育園3園において、これまで筆談等で対応をしていた場面に携帯翻訳機パケットを活用することにより、密を回避し新型コロナウイルス感染症予防対策をするもの。 ②使用料 ③【(保育課)】 26,000円×3園(携帯翻訳機パケット使用料) 計78,000円 ④八幡保育園、原山保育園、品野西保育園	感染防止	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	79,200	0	①新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮した環境整備を行う。 ②実施施設数 ③達成 筆談等で対応していた場面において、携帯翻訳機を使用することで密を回避した対応ができ、感染予防に寄与した。
87	学校保健特別対策事業費補助金(教育政策課・学校教育課)	①小中特別支援学校における児童生徒及び教職員等の新型コロナウイルス感染拡大防止のための保健衛生用品等の購入、整備をするもの。 ②消耗品、備品購入費等 ③【小学校施設管理(新型コロナウイルス対策(教育政策課))】 換気対策用冷風機4,181,760円 【中学校施設管理(新型コロナウイルス対策(教育政策課))】 換気対策用冷風機3,659,040円 【小学校管理(学校教育課)】 消毒液、洗剤、手袋等2,500,000円 【中学校管理(学校教育課)】 消毒液、洗剤、手袋等1,500,000円 【特別支援学校管理(学校教育課)】 消毒液、洗剤、手袋等1,000,000円 ④市内小中特別支援学校	感染防止	コロナ対策	R4.6 ~ R5.3	令和4年度当初予算	7,158,679	0	①市内24校の小中特別支援学校における新型コロナウイルス感染症に対する感染予防の継続実施を行い、感染予防に配慮した環境整備を行う。 ②- ③達成 小中特別支援学校24校において保健衛生用品等の購入、整備により、感染拡大防止に寄与した。
88	庁舎施設管理(行政課)	①破損したアルコールディスペンサーノズルを交換して、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るもの。 ②アルコールディスペンサーノズル ③- ④市民等	感染防止	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	5,500	0	①来庁する市民の感染や、庁舎内における感染クラスターの発生を防ぐ ②クラスター発生率 ③達成 近隣他市と同程度の感染水準に留めることかでき、一定の感染予防効果があったと評価した。また、市民が安心して来庁できる環境整備に寄与した。
89	契約検査(行政課)	①職員等の接触機会を減らし、新型コロナウイルスの感染予防を図るもの。 ②契約システムの継続的な運用 ③- ④職員等	感染防止	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	1,870,000	0	①職員等の接触機会を減らし、庁舎内における感染クラスターの発生を防ぐ。 ②クラスター発生率 ③達成 職員等の接触機会を減らすことができ、感染クラスターは発生せず、一定の感染予防効果があったと評価した。
90	参議院議員通常選挙執行(行政課)	①投票所にアルコール消毒液等を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るもの。 ②アルコール消毒液、ペグシルの購入、飛沫感染防止用パーテーションの借上げ ③- ④市民等	感染防止	コロナ対策	R4.6 ~ R4.7	令和4年度当初予算	456,690	0	①投票に来る選挙人の感染や、事務従事者における感染クラスターの発生を防ぐ ②クラスター発生率 ③達成 選挙期間中に感染クラスターは発生せず、一定の感染予防効果があったと評価した。また、選挙人が安心して来庁できる環境整備に寄与した。
91	愛知県知事選挙執行(行政課)	①投票所にアルコール消毒液等を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るもの。 ②アルコール消毒液の購入、飛沫感染防止用パーテーションの借上げ ③- ④市民等	感染防止	コロナ対策	R5.1 ~ R5.2	令和4年度当初予算	436,890	0	①投票に来る選挙人の感染や、事務従事者における感染クラスターの発生を防ぐ ②クラスター発生率 ③達成 選挙期間中に感染クラスターは発生せず、一定の感染予防効果があったと評価した。また、選挙人が安心して来庁できる環境整備に寄与した。
92	傷病手当金支給(国保年金課)	①新型コロナウイルス感染症に感染または感染の疑いにより仕事に行けなかった際、一定の要件を満たす方に傷病手当金を支給する。 ②- ③- ④瀬戸市国民健康保険被保険者	生活支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算 令和4年度補正予算 (12月補正)	2,009,931	0	①国民健康保険の被保険者に対し、新型コロナウイルス感染症に感染し療養のために労務に服することができなかった期間等の給与保障として傷病手当金を支給し生活支援を行う。 ②支給件数 ③達成 傷病手当金を支給することにより、一定の生活支援をすることができたと評価した。(実績:66名、2,009,931円)
93	(国民健康保険料)新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した瀬戸市国民健康保険の被保険者等に対する減免を行ったもの(国民健康保険料)の減免(国保年金課)	①新型コロナウイルス感染症の影響の中で生活に困窮する方への支援として、一定程度収入が減少した瀬戸市国民健康保険の被保険者等に対して減免を行ったもの ②- ③- ④一定程度収入が減少した瀬戸市国民健康保険の被保険者	生活支援	コロナ対策	R4.4 ~ R5.3	令和4年度当初予算	7,324,400	0	①新型コロナウイルス感染症の影響の中で生活に困窮する方への支援として、一定程度収入が減少した瀬戸市国民健康保険の被保険者等に対して減免を行う。 ②支給件数 ③達成 実績:65件、7,324,400円
94	学校給食センター施設管理(新型コロナウイルス対策)(学校給食センター)	①新型コロナウイルス感染防止として、給食センター管理棟の污水配管の勾配不足による詰まりを解消し、衛生管理を徹底するもの。 ②工事一式 ③- ④学校給食センター	感染防止	コロナ対策	R4.11 ~ R5.3	令和4年度当初予算 (流用)	2,310,000	0	①給食センター管理棟における衛生管理を徹底し、新型コロナ感染症の発生を防止する。 ②感染件数 ③達成 給食センター管理棟の衛生管理を徹底することができ、新型コロナ感染症の発生を防止できた。
95	小学校施設管理(新型コロナウイルス対策)(教育政策課)	①小学校に検査薬を購入することで、新型コロナウイルス感染症の感染状況を把握し、感染拡大予防を図るもの。 ②検査薬9,350円×33個=308,550円 ③- ④学校職員・児童生徒	感染防止	コロナ対策	R4.9 ~ R5.3	令和4年度当初予算 (追加)	308,550	0	①検査等の実施により新型コロナウイルス感染症の感染状況を把握し、感染拡大予防を図るもの。 ②クラスター発生件数 ③達成 検査等の実施により感染状況の把握が可能となり、感染拡大予防に寄与した。
96	中学校施設管理(新型コロナウイルス対策)(教育政策課)	①中学校に検査薬を購入することで、新型コロナウイルス感染症の感染状況を把握し、感染拡大予防を図るもの。 ②検査薬9,350円×17個=158,950円 ③- ④学校職員・児童生徒	感染防止	コロナ対策	R4.9 ~ R5.3	令和4年度当初予算 (追加)	158,950	0	①検査等の実施により新型コロナウイルス感染症の感染状況を把握し、感染拡大予防を図るもの。 ②クラスター発生件数 ③達成 検査等の実施により感染状況の把握が可能となり、感染拡大予防に寄与した。

No.	事業名(所管課)	事業概要(計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	緊急対策区分 (生活支援/事業支援/教育支援/感染防止)	事業区分 (コロナ対策/物価高騰対策)	事業期間	予算措置	事業費 決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)	成果及び評価 ①事業の成果目標 ②成果目標の測定方法 ③成果目標の達成状況(達成/未達成)
97	事業者支援(産業政策課)	①新型コロナウイルス感染症対策事業に係る事業者支援事業に係る事務費。 ②- ③- ④職員等	事業支援	コロナ対策	R4.6 ~ R4.11	令和4年度当初予算(繰越)	22,093	0	①新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等を備えることで、感染拡大予防を図るもの。 ②- ③達成 新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等を備えることで感染予防を実施しながら事務ができた。
98	会計年度任用職員(こども未来課)	①新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策としての子育て世帯生活支援特別給付金に係る事務費。 ②- ③- ④会計年度任用職員	生活支援	コロナ対策	R4.6 ~ R5.3	令和4年度補正予算(10月補正)	0	0	①給付金交付率100% ②給付金交付率 ③達成 (決算額が0円となった理由) 愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業とその上乗せ事業として市単独事業でせと子育て世帯臨時特別給付金給付事業を実施した。当初は、それぞれの事業で会計年度任用職員を任用する必要があると見込み予算確保したが、結果として愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業で任用した会計年度任用職員に係る事務費のみで両事業の事務が完了したため、せと子育て世帯臨時特別給付金給付事業として予算確保した会計年度任用職員に係る事務費は執行しなかった。
99	新世紀工芸館施設管理(ものづくり商業振興課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて、指定管理施設の運営に支障が生じないよう、光熱水費の高騰分を支援するもの。 ②- ③- ④指定管理事業者	事業支援	物価高騰対策	R4.12 ~ R5.3	令和4年度補正予算(12月補正)	2,786,061	0	①指定管理施設の継続率100%を目標とする。 ②指定管理施設の継続率 ③達成 エネルギー・食料品価格等の物価高騰下において、光熱水費高騰分を支援することにより、継続的に施設運営をすることができた。
100	瀬戸染付工芸館施設管理(ものづくり商業振興課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて、指定管理施設の運営に支障が生じないよう、光熱水費の高騰分を支援するもの。 ②- ③- ④指定管理事業者	事業支援	物価高騰対策	R4.12 ~ R5.3	令和4年度補正予算(12月補正)	0	0	①指定管理施設の継続率100%を目標とする。 ②指定管理施設の継続率 ③達成 (決算額が0円となった理由) エネルギー・食料品価格等の物価高騰下において、継続的に施設運営するため光熱水費高騰を見込んで補正予算を組んだが、高騰幅が当初の見込みを下回ったため事業費は執行しなかった。
101	瀬戸蔵施設管理(観光課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて、指定管理施設の運営に支障が生じないよう、光熱水費の高騰分を支援するもの。 ②- ③- ④指定管理事業者	事業支援	物価高騰対策	R5.3 ~ R5.3	令和4年度補正予算(3月補正)	7,110,805	0	①指定管理施設の継続率100%を目標とする。 ②指定管理施設の継続率 ③達成 エネルギー・食料品価格等の物価高騰下において、光熱水費高騰分を支援することにより、継続的に施設運営をすることができた。
102	体育施設管理運営(スポーツ課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて、指定管理施設の運営に支障が生じないよう、光熱水費の高騰分を支援するもの。 ②- ③- ④指定管理事業者	事業支援	物価高騰対策	R5.2 ~ R5.3	令和4年度補正予算(12月補正)	5,608,728	0	①指定管理施設の継続率100%を目標とする。 ②指定管理施設の継続率 ③達成 エネルギー・食料品価格等の物価高騰下において、光熱水費高騰分を支援することにより、継続的に施設運営をすることができた。
103	公立保育所運営(保育課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて、保育園の運営に支障が生じないよう、光熱水費の高騰分を支援するもの。 ②- ③- ④民間保育事業者	事業支援	物価高騰対策	R5.3 ~ R5.3	令和4年度補正予算(3月補正)	554,400	0	①公立保育所の継続率100%を目標とする。 ②公立保育所の継続率 ③達成 エネルギー・食料品価格等の物価高騰下において、光熱水費高騰分を支援することにより、継続的に施設運営をすることができた。
104	福祉保健センター施設管理(健康課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて、指定管理施設の運営に支障が生じないよう、光熱水費の高騰分を支援するもの。 ②- ③- ④指定管理事業者	事業支援	物価高騰対策	R4.12 ~ R5.2	令和4年度補正予算(12月補正)	5,214,000	0	①指定管理施設の継続率100%を目標とする。 ②指定管理施設の継続率 ③達成 エネルギー・食料品価格等の物価高騰下において、光熱水費高騰分を支援することにより、継続的に施設運営をすることができた。
105	公園施設整備(建設課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて、指定管理施設の運営に支障が生じないよう、光熱水費の高騰分を支援するもの。 ②- ③- ④指定管理事業者	事業支援	物価高騰対策	R4.12 ~ R5.1	令和4年度補正予算(12月補正)	1,000,000	0	①指定管理施設の継続率100%を目標とする。 ②指定管理施設の継続率 ③達成 エネルギー・食料品価格等の物価高騰下において、光熱水費高騰分を支援することにより、継続的に施設運営をすることができた。